



Prudential

Annual Report

for Fiscal Year Ended March 31, 2023



2022年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状 2023

2022年4月1日～2023年3月31日

【目次】

ごあいさつ	2
プルデンシャル・グループの経営理念	3
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要	3
プルデンシャル・ファイナンシャルの概要	3
トピックス	3
I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ	4
II 保険持株会社の概況及び組織	11
1 沿革	11
2 経営の組織	11
3 資本金の推移	11
4 株式の総数	12
5 株式の状況	12
1. 発行済株式の種類等	12
2. 大株主	12
6 主要株主の状況	12
7 取締役及び監査役	12
8 シニアオフィサーの分担	13
9 会計監査人の氏名又は名称	14
III 保険持株会社及びその子会社等の概況	15
1 主要な事業の内容及び組織図	15
1. 主要な事業の内容	15
2. 組織図	15
2 子会社等に関する事項	16
IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	17
1 直近の事業年度における事業の概況	17
1. 保険持株会社としての基本的な取り組み	17
2. 生命保険子会社等の主な取り組み	17
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	18
V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	19
1 連結貸借対照表	19
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
1. 連結損益計算書	20
2. 連結包括利益計算書	20
3 連結キャッシュ・フロー計算書	21
4 連結株主資本等変動計算書	22
5 保険業法に基づく債権の状況	44
6 保険子会社の財務データ	44
7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	46
8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	47
9 セグメント情報	48
10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	48
11 会計監査人による監査	48
12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	48

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2023年8月作成)

ごあいさつ

皆さまには平素よりプルデンシャル・グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルスの感染拡大から3年余りが経ち、私たちの生活も日常を取り戻しつつありますが、あらためて罹患された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

日本における当グループの生命保険会社3社の業績は、2022年度も堅調に推移いたしました。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーによるサービスを多くのお客さまからご支持いただき、大手調査会社J.D. パワー社による2023年生命保険顧客満足度調査において、「契約」に関する満足度（保険会社営業職員部門）、契約後の「保全手続」に関する満足度の2調査でナンバーワン^{※1}の評価をいただきました。また、Million Dollar Round Table (MDRT) 日本会における当社の会員数は26年連続で第1位^{※2}となっています。

ジブラルタ生命は、全国津々浦々に営業拠点を構え、地域に根差した営業基盤と全国的な団体組織との長年にわたる提携関係を強みとしています。ライフプラン・コンサルタントと提携代理店を通じて、お客さまに死亡保険を中心に最適な保障をお届けするとともに、さらなるオンライン・デジタルの活用など、新しい時代に合ったサービスの拡充にも取り組んでいます。保有契約高は約38兆1千億円を超え、引き続き堅調な業績となりました。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）は、代理店チャネル専業会社として主に金融機関を通じて生命保険を販売しています。保障性商品の拡充と社会環境の変化に合わせた販売支援策の推進に取り組んだ結果、保有契約高は約6兆3千億円となりました。子会社の生命保険乗合代理店PGフレンドリー・パートナーズとも共創を図りながら、より多くのお客さまに必要な保障をご提供いたします。

こうした3社の業績を受け、日本における保険持株会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの2022年度の業績は、3社合算の新契約高が約5兆7千億円、保有契約高は約86兆7千億円となりました。そして、連結の保険料等収入は約3兆2千億円、総資産は約18兆3千億円となりました。

2023年4月には、当社100%出資の新設子会社であるソナミラ株式会社が営業を開始しました。ソナミラは、日本の社会構造の急速な変化を受け、多様化したライフスタイルをお送りするお客さまのニーズに幅広くお応えすることを目的として設立されました。生命保険や損害保険および関連サービスを取り扱う乗合代理店として、お客さまに信頼されるパートナーであり続けることを目指しております。

今後も、各社のビジネスモデルの強みを活かしながら最適な保障と質の高いサービスをご提供し、グループとして多様な人々に一生の安心をお届けする存在になることを目指してまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者（CEO）

濱田 元房

代表取締役社長 兼 最高執行責任者（COO）

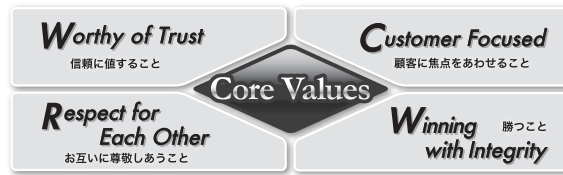
ジョナサン・グレイビル

※1 出典：japan.jdpower.com/awards

※2 2023年4月1日現在。生命保険会社単位の分会として。MDRT日本会調べ。

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要

- 設 立：2001年3月23日（2009年4月1日より保険持株会社として事業開始）
- 所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
- 代表者：代表取締役会長 濱田 元房、 代表取締役社長 ジョナサン・グレイビル
- 資本金：471億5百万円
- 事業概要：生命保険子会社等の経営管理及びその業務に附帯する業務

プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

- 設 立：1875年10月13日
- 所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 会長兼最高経営責任者：チャールズ F. ラウリー
- 事業内容：生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆4,170億USドル（2023年3月31日現在）
- 全従業員数：39,854人（2022年12月31日現在）
- 生命保険の保有契約高：約4兆USドル（2022年12月31日現在）

トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

2023年 3 月 エシスフィア・インスティテュートによる2023年版「世界で最も倫理的な企業」の一つに9年連続で選定（出典：worldsmoethicalcompanies.com）

プルデンシャル・グループのトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

- 2023年 3 月 J.D. パワー生命保険顧客満足度調査「契約」に関する満足度（保険会社営業職員部門）、契約後の「保全手続」に関する満足度の2調査で第1位を受賞（出典：japan.jdpower.com/awards）
- 2023年 4 月 MDRT日本会会員数が26年連続日本一に

ジブラルタ生命保険株式会社

- 2022年 2 月 ご契約内容音声案内サービスを開始
- 2022年 4 月 失効取消制度の導入
- 2022年12月 オンライン保全サービスを開始
- 2023年 1 月 チューリッヒ生命保険株式会社の医療保険（引受基準緩和型）を販売開始

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

- 2022年 8 月 「積立利率市場連動型一時払終身保険（保障選択型）」を販売開始
- 2022年 8 月 提携金融機関向け研修コンテンツ「Think LIFE」を開発
- 2023年 2 月 「米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（保障選択型）」に積立金の引出機能に関する特則を追加
- 2023年 4 月 「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）（ホワイト500）」に2年連続認定
- 2023年 4 月 冊子「被保険者さまへ」において「実利用者ユニバーサルデザイン認証」を取得

ソナミラ株式会社

- 2023年 4 月 複数の生命保険会社および損害保険会社から保険商品の販売を受託する乗合保険代理店として営業を開始

I プルデンシャル・グループにおけるサステナビリティ

日本のプルデンシャル・グループは、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、プルデンシャル・ファイナンシャル）のパーパス（目的）として掲げる「変わりゆく世界において、経済的な課題を解決することにより、人々の人生をよりよいものにする」ことに取り組んでいます。

日本においてはプルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の各生命保険会社を通じて、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来への備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。

プルデンシャル・ファイナンシャル会長兼最高経営責任者からのメッセージ

プルデンシャルに関わるコミュニティやビジネスパートナー、そして従業員の皆さんが、当社のサステナビリティに貢献してくださっていることに感謝しています。私たちのソリューションやサービスをより多くの方々にご提供することで、経済的なレジリエンス、つまり困難な状況にあっても成長していく強さを高めていただくことができると考えています。

チャールズ F. ラウリー

マテリアリティ（重要課題）の選定

プルデンシャル・ファイナンシャルの持続可能性とは、企業として取るリスクと、そのリスクが保険契約者を含むプルデンシャル・ファイナンシャルのステークホルダーに与える影響を理解することです。プルデンシャル・ファイナンシャルは、環境、社会、ガバナンス（ESG）スチュワードシップのトピックと事業の関連性を社内外の視点から検討するため、マテリアリティ評価を実施しています。2021年度のマテリアリティ評価では「コーポレート・ガバナンスと倫理」「サイバーセキュリティと個人情報保護」「人的資本」の3つを最重要課題としました。また、ステークホルダーからは、事業への潜在的な影響やステークホルダーへの影響とは無関係に、プルデンシャル・ファイナンシャルが努力すべきトピックについて選定されました。その結果「気候リスクとレジリエンス」「顧客エンゲージメント」「ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン」があげられたため、これらも重要課題として位置付けています。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、3年ごとにマテリアリティ評価を実施しています。プルデンシャル・ファイナンシャルは、次回2024年にマテリアリティ評価を実施し見直しをする予定です。

気候変動への対応

プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、気候変動がプルデンシャル・ファイナンシャルのビジネスにもたらす機会と課題について、プルデンシャル・ファイナンシャルがどのように対応するのか大きな関心を寄せています。プルデンシャル・ファイナンシャルのグローバル環境コミットメントに基づき、事業活動における排出量を削減し、回復力を強化し、環境サステナビリティに関連する課題についてステークホルダーを巻き込む取り組みを行っています。

プルデンシャル・ファイナンシャルの気候変動対策を含む環境サステナビリティの取り組みは、コーポレート・ガバナンスおよびビジネス倫理委員会とプルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会によって監督されています。プルデンシャル・ファイナンシャルの副会長が「気候変動対策カウンスル」の議長を務め、気候変動に関する戦略を推進しています。加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルの気候変動タスクフォースは、気候変動に関する戦略を立案するための分析の実施や方針の策定、実践を推進しています。2022年、プルデンシャル・ファイナンシャルは、全社的なサステナビリティ戦略を統合的に調整・実践するため、渉外部門内にサステナビリティ室を設置しました。PGIMでは、各投資事業が独自のESGアプローチを持ち、商品力のガバナンスと実行に責任を持つ一方で、PGIMのグローバルESG責任者が議長を務める「PGIM ESGカウンスル」を通じて、各事業が協力し研究、分析、リソースを共有しています。

プルデンシャル・ファイナンシャルの地球環境へのコミットメント

プルデンシャル・ファイナンシャルは2021年11月、環境報告、天然資源の責任ある使用、レジリエンスの強化、教育とエンゲージメントの各分野における目標を定めた「地球環境コミットメント」を拡充しました。

その一環として、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・ファイナンシャルの3大市場である米国、日本、ブラジルの本社施設、データセンター、ガレージにおいて、2050年までにスコープ1および2の排出量をネットゼロにする目標を設定しました。これらの施設は、直接的に施設管理を行っていること、専有面積の大きさ、従業員数、エネルギー使用量といった要素を考慮し、選定しました。ネットゼロへの取り組みを続けていく上での重要なマイルストーンとして、2017年と比して2030年までに55%、2040年までに97%のGHG排出量を削減し、2040年までにこれらの施設のカーボンニュートラルを実現するという中間目標を設定しました。

責任投資方針

プルデンシャル・ファイナンシャルは、お客さまが経済的な保障と心の平和を得られるよう、ご提供する保険商品やサービスの特性に見合う資産で、質の高い投資ポートフォリオを構築し、規律を持って資産と負債を管理することで、長期にわたるコミットメントを果たしてまいりました。

その一環として、一般勘定における投資の意思決定を行う際は、長期的な視野でリスクと投資機会を捉え、環境・社会・ガバナンス（ESG）を含め、最高投資責任者（CIO）が投資を行う各資産クラスに影響し得る、すべての財務・非財務要因を考慮しています。これらをより確実に実行できるよう、2021年11月、プルデンシャル・ファイナンシャルは責任投資方針を策定し、その中で、CIOの責任投資に関する優先事項と信念を明記しました。



◆方針の適用範囲

同方針は、プルデンシャル・ファイナンシャルの100%子会社のすべての一般勘定資産に対して適用され、プルデンシャル・グループの投資活動を統制するものです。また、この方針は、グループ内外のすべてのアセットマネージャーとそれらが管理するグループの一般勘定資産に適用されます。

◆責任投資の定義

プルデンシャル・ファイナンシャルは、責任投資を、非財務要因が長期的な財務パフォーマンスに影響を与えるという信念に基づき、ESG要因を投資の意思決定およびアセットマネージャーとしての実務に統合することであると考えています。プルデンシャル・ファイナンシャルは、責任投資を包括的な目的とし、ESGは投資判断に用いるデータやポートフォリオ・ツールと位置付けています。

◆方針策定の意図

プルデンシャル・ファイナンシャルは、一般勘定資産にかかる投資判断に責任投資の考え方を取り込み、またそれをモニタリングする方法を示すために責任投資方針を作成しました。同方針では、責任投資を遂行するための万能のアプローチはないことを理解し、ハイレベルな基準を示しています。

◆プルデンシャル・ファイナンシャルの一般勘定の責任投資原則

- ・ESGインテグレーション
- ・気候変動対応
- ・持続可能な社会を実現するための投資（サステナブル投資）
- ・アクティブ・オーナーシップ
- ・投資の制限
- ・インパクト投資

インパクト投資（IRI）

プルデンシャル・ファイナンシャルのIRI（Impact and Responsible Investing）グループは、1976年に設立され、市場の非効率性を特定し、社会変革を促進しながら適切なリスク調整後のリターンを生み出す投資ソリューションを構築しています。以来、同部門は、世界の恵まれない人々のために経済的・社会的流動性を生み出す革新的な解決策を支援するため、プルデンシャル・グループの一般勘定とプルデンシャル財団のために30億ドル以上（累積ベース）を運用し、魅力的な財務パフォーマンスを維持しています。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、インパクト投資の設計と実施のための枠組みとなる9つの原則を示す「インパクト投資の運用原則（Operating Principles for Impact Management）」に最初に署名した企業のひとつです。この原則は、インパクト投資の透明性と規律を高めることを目的として、国際金融公社（IFC）によって策定されました。2022年12月時点、プルデンシャル・グループのIRIポートフォリオは、金融包摂、低価格住宅、教育、将来の労働者の養成など、社会的課題に取り組むパートナーやプロジェクトに約12億ドルを投資しています。

グローバルな社員エンゲージメント

プルデンシャル・ファイナンシャルは、社員の多様な声に耳を傾け、それを経営に活かすことで、最善かつ変革的な意思決定が行われると考えています。プルデンシャル・ファイナンシャルが毎年行っている社員エンゲージメント調査は、現在、24カ国・7言語で実施され、2022年の回答率は前年の85%から88%に上昇しました。社員は、プルデンシャル・グループの倫理的で、互いを尊重し、受容的な文化や、従業員がオフィスに戻り、新しいハイブリッドな職場環境に適応するために提供された柔軟性とサポートに注目しています。

日本のプルデンシャル・グループのSDGsの達成に向けた取り組み

日本におけるプルデンシャル・グループの生命保険会社各社は、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けすることをミッションとしています。これは、2015年の国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）と軌を一にするものであると考えています。

日本のプルデンシャル・グループは、SDGsの達成に向け、以下のような取り組みを行っています。今後も、サステナビリティの向上に向けた取り組みを進めることを通じて、SDGsの達成に貢献していきます。



■持続可能な社会保障制度の構築に向けた貢献



◆新技術の活用を通じたお客さまの利便性向上

より多くのお客さまに保障をお届けするために、新技術を活用したサービスをご用意しております。

- ・目の不自由なお客さまには、ご契約時の生命保険の契約形態・保険商品の特徴などを、スマートフォンやPCから音声動画*で視聴できる「ご契約内容音声案内サービス」を行っています。（ジブラルタ生命、PGF生命（*音声のみ））
- ・ご契約内容をお知らせする封筒に、通知の目的や内容、お問い合わせ先を音声でお知らせする「音声コード（Uni-Voice＝ユニボイス）」を掲載しています。（ジブラルタ生命、PGF生命）
- ・耳や言葉の不自由なお客さまには、テレビ電話による手話（筆談）、チャットサービスを導入しています。（ジブラルタ生命、PGF生命）

- ・専用Webサイトにお手続き書類等をアップロードすることで、24時間いつでも請求手続きができる「スマートフォンによる給付金ご請求手続き」をご用意しています。（プルデンシャル生命）
- ・お客さまがスマートフォンのカメラで必要書類を撮影しアップロードを行うことで、書類のご提出が可能となる「スマートフォンによる保険金ご請求手続き」を導入しています。（PGF生命）
- ・スマートフォンで撮影した請求書類をMyページにアップロードすることで、入院給付金や満期保険金、年金等の請求が可能となる取り扱いを行っています。（ジブラルタ生命）

◆お客さまの声をお受けする取り組み

お客さまからのご相談やご不満の声（苦情・要望・相談等）を広く受けとめる体制を整備しており、いただいたお申し出を受け、以下のような取り組みを通じてお客さまサービスの向上を図っています。

- ・生命保険料控除証明書の電子データを「マイナポータル」を通じてお客さまに提供することで、お客さまがペーパーレスで年末調整、確定申告を行うことが可能となりました。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）
- ・3親等を超える親族や同性パートナー、内縁配偶者を登録ご家族・指定代理請求人として指定できるようになりました。（ジブラルタ生命）

- ・2022年4月より、ホームページの専用ページから、クーリング・オフのお申し出が可能となりました。（プルデンシャル生命）
- ・お客さまの各種手続きの負担軽減と、利便性向上のため、公的書類原本の提出に代えてコピーの提出による取り扱いを開始しました。（PGF生命）

◆骨髄ドナー登録

「白血病など、血液難病に苦しむ人たちを一人でも多く救いたい」このような願いを込めて骨髄・末梢血幹細胞ドナーへの手術給付金のお支払い、骨髄バンクのプロモーションを行っています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命）

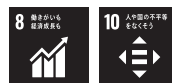
■金融リテラシー教育の推進



大学生を対象に営業をテーマとした寄付講座や講義、金融リテラシー向上をテーマとしたお客さま向けのセミナー、高校生・大学生向けに生命保険に関する講義等を実施しています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）



■高齢者への対応を含む消費者目線に立った経営の推進



ご高齢のお客さまを含むすべてのお客さまのニーズに沿ったサービスを追求しています。

- ・ご高齢のお客さまには、自動音声案内を経ずに直接対応者に繋がるコールセンターの体制を整えています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）
- ・ご高齢のお客さまには、オペレーターがご照会に対してゆっくりと丁寧に対応を行う専用ダイヤルをご用意しています。（ジブラルタ生命）
- ・ご高齢のお客さまに対して、住所変更や各種お手続きがあるかどうかなど、お手続きの不明点を解消するため、アウトバウンドコールを実施しています。（PGF生命）
- ・目の不自由なお客さま向けに、生命保険証券に記載している内容を点字で説明する資料をご用意しています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）

- ・意思表示ができないご契約者の代理請求手続きを、一定の条件の下で、ご本人に代わって所定の範囲内のご親族が請求できる「PGFあんしん代理請求サービス」（PGF生命）、「契約者代理請求制度」（ジブラルタ生命）をご用意しています。
- ・お客さまに万一のことがあった場合、医療費の精算やお葬式代など多額の現金が必要となります。そのような時に、死亡診断書のコピーと簡単な請求書だけで保険金の一部を最短即日お支払いすることができ保険金即日支払サービスをご用意しています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）
- ・あらかじめご家族を登録することで、ご家族がご契約者に代わってご契約内容のお問い合わせなどを行うことができる、ご家族登録制度の普及を推進しています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）

■健康寿命延伸に向けた取り組み



◆健康経営に関する取り組み

社員の健康があってこそ、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けできるという考えのもと、社員の健康診断等受診の徹底や、グループでウォーキングイベントを実施するなど健康管理に取り組んでいます。

- ・社員の健康相談や指導を行うことを目的としたメディカルルームを設置し、産業医や保健師による個別対応を実施しています。（プルデンシャル生命）
- ・全社員の健康診断結果を健康保険組合と共有し、結果に伴う医療機関受診勧奨等事後措置を徹底しています。（プルデンシャル生命）
- ・「ジブラルタ生命健康宣言」を制定し、社員の健康を推進するための体制整備として、人事部門内に社員の健康施策を担当する健康管理専門部署を設置しています。（ジブラルタ生命）

- ・健康増進の取り組みとして、特定健診の受診促進を通年で行うとともに、健康保険組合と共同でダイエットや生活習慣改善を促すキャンペーンを実施しています。（ジブラルタ生命）
- ・2019年2月から、5年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。また、直近では、2023年3月【ホワイト500】に認定されています。（PGF生命）

■ESG投融資の推進



持続可能な社会の実現に資することが生命保険会社の社会的責任を果たすものと認識し、「ESG投資に関する取組方針」を2020年6月に定めました。また、2022年1月には「ESG投資に関する取組方針」に代わり、より包括的な「責任投資方針」を制定しました。

「責任投資方針」では、従来のESG投資の基本方針に加え、気候変動への取り組みとして投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大など、ESGの諸要因を投資の意思決定および資産所有にかかわる実務に反映させる具体的な取り組みを行うこととしています。また、より踏み込んだ対応として石炭火力発電からの収益が25%を超える鉱業や電力会社への新規投資を制限することとしています。当社は、責任投資方針に沿って、お客さまからお預かりしている保険料の運用につき、資産特性に応じて、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の要素を考慮した責任投資を推進しており、グリーンボンド、サステナブルボンド、グリーン認証モーゲージローンを含むサステナブル投資を行っています。

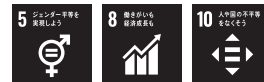
今後も、持続可能な社会の実現に貢献できるようにグループ会社をはじめ、他の金融機関とも連携し、責任投資に積極的に取り組んでまいります。

■モラルリスク対策およびマネー・ローンダリング等、反社会的勢力への対応



公共的使命を担う金融機関として、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の対策を重要な責務と認識し、その防止に努めています。反社会的勢力への対応にかかる基本方針を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断することとしています。

■ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進



◆ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）に取り組む環境づくり

日本のプルデンシャル・グループの取締役・執行役員などがダイバーシティ経営を意識し、グループが一体となって取り組むために、2014年度より毎年、ダイバーシティ・カンファレンスを開催しています。ダイバーシティ・カンファレンスは、プルデンシャル・グループで活躍する社員や社外講師の講演を通じて、DE&Iについて学び考え、議論する場となっています。また、社員に向けたエンゲージメントとして、ライフイベント（妊娠・出産・育児・介護など）を迎えても、社員の誰もが活躍できる制度の整備と、組織風土の醸成を目的に、「Prudential Mimosa Project」という名称のもと、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に積極的に取り組んでいます。（プルデンシャル生命）

◆女性のキャリア形成

女性社員の更なる能力発揮とキャリア形成を支援し、組織をリードできる人材育成を目的として、各分野で活躍する女性社員向けにキャリア形成支援プログラムや集合研修を行うことを女性活躍推進法に基づく行動計画として定め遂行しています。

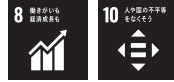
具体的には、たとえば、管理職向けには、社員へのコーチングの手法とキャリア意識醸成の仕方を学ぶことができる、コーチング研修を実施しています。また、一般職員向けには、自身の人生における役割やキャリアデザインについて考える機会となる、ライフデザイン研修を実施しています。（プルデンシャル生命）

加えて、職種に応じた女性社員のキャリア支援（ジブラルタ生命）、保険会社3社で実施している「次世代リーダー育成プログラム」への女性管理職の参加推進を継続する（PGF生命）等、グループ保険会社各社においてそれぞれ積極的な取り組みを進めています。

◆ワーク・ライフ・バランス

多様な人材が活躍するためには、多様な働き方が受容されること、ワーク・ライフ・バランスが取れていることが重要と考え、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。柔軟な働き方を実現するために、在宅勤務、フレックスタイム制度の導入、育児・介護との両立支援制度等の環境整備に取り組み、社員が自律的に働き方を選択できるように取り組んでいます。

■人権に関する対応



◆プルデンシャル倫理行動規範の定着

プルデンシャル倫理行動規範は世界のプルデンシャル・グループの共通の倫理行動規範であり、あらゆる行動に関して遵守すべき高い倫理基準を宣言し、常に誠実さを持って行動することを規定しています。

◆障がい者雇用への取り組み

日本のプルデンシャル・グループでは障がい者雇用に取り組んでおり、障がい者を「ひとつの個性」としてとらえ、精神、知的、身体に障がいを持った多数の社員が活躍しています。

◆LGBTに関する取り組み

契約者と被保険者が同一の契約について、同性パートナーを死亡保険金受取人にご指定いただくことができるようにしています。また日本のプルデンシャル・グループは2017年度から金融関連企業で構成されている「LGBTファイナンス*」に参加しています。（プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命）。また、プルデンシャル・グループもスポンサーとなっている「東京レインボープライド」に毎年参加し、LGBTを取り巻く環境や課題について理解を深める機会となっています。

*金融機関で働くLGBTの社員の個性を尊重し、支援する職場環境を作り出すとともに、LGBTコミュニティを取り巻く課題への意識向上を目的として設立。



■地域貢献に関する取り組み



日本のプルデンシャル・グループでは、「人間愛・家族愛」に基づき、地域貢献活動に積極的に取り組んでいくことを通じて、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

◆中高生のボランティア活動支援プログラム「Prudential Emerging Visionaries ボランティア・スピリット・アワード」の主催

ボランティア・スピリット・アワードは、プルデンシャル・ファイナンシャルが1995年に開始した国際的な青少年のボランティア支援プログラムで、日本では1997年にスタートしました。社会課題に気づき、それを自身の課題と捉え、挑戦と克服を繰り返しながら成長する中学生・高校生に、賞を通して称賛と感謝を贈るとともに、情報交換、交流、活動発表の場を提供します。



「未来を描くチカラ」をキャッチフレーズとして、「誰かのために何かを変える」ことを目指し、自ら行動を起こしている中学生・高校生を応援します。

◆公益財団法人メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパンへのサポート

「難病と闘う子どもたちの夢をかなえる」ことを目的とした国際的なボランティア団体「メイク・ア・ウィッシュ」の日本支部である「メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン」の活動をサポートしています。

◆インターナショナル・ボランティア・デーを実施

プルデンシャル・ファイナンシャルが開催する「インターナショナル・ボランティア・デー」において、日本のプルデンシャル・グループでも社員やその家族が全国各地で様々なボランティア活動に参加しています。2022年には、全国の社員とその家族 1万2千人以上が450を超えるボランティア活動に参加しました。

◆NPO法人キッズドアへの支援

未来を創る若者の支援をすることで日本の地域社会の長期的な発展に寄与したいと考え、米国プルデンシャル財団を通じて、キッズドアの「貧困家庭の中学生向け学習支援モデル全国展開プロジェクト」に助成しています。

◆TOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップ

米国プルデンシャル財団と日本のプルデンシャル・グループは東日本大震災後の日本の復興支援から生まれたTOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップにより、日米の次世代リーダーの育成を支援したいという想いから「TOMODACHIアラムナイ・リーダーシップ・プログラム」を通じて支援を継続しています。

(一社) 生命保険協会の重点取組項目との関係

生命保険協会では、生命保険事業の特性やこれまでの取り組みの継続性などを踏まえ、生命保険業界として重点的に取り組むべき項目として以下の12項目を設定しています。上記の日本のプルデンシャル・グループのSDGsに関する取り組みは、同協会の重点取組項目に沿ったものとなっています。

生命保険業界における重点取組項目	関連するSDGs目標	日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社の主な取り組み
持続可能な社会保障制度の構築に向けた貢献	1,3,8	お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来への備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。
金融リテラシー教育の推進	1,4	大学生を対象に営業をテーマとした寄付講座や講義、金融リテラシー向上をテーマとしたお客さま向けのセミナー、高校生・大学生向けに生命保険に関する講義等を実施しています。
高齢者への対応を含む消費者目線に立った経営の推進	8,10	ご高齢のお客さまを含む、すべてのお客さまのニーズに沿ったサービスを追求しています。
健康寿命延伸に向けた取り組み	3	お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けする基礎となる社員の健康の維持・向上のため「健康宣言」を策定し、ヘルスリテラシー醸成といった社員の健康を推進するための体制整備や、生活習慣改善を促すキャンペーンなど、社員一人ひとりの健康増進に向けた積極的な取り組みを続けています。
ESG投融資の推進	〈すべてのSDGs目標に関連〉	プルデンシャル・ファイナンシャルの方針と同様の責任投資方針を策定しています。
気候変動問題をはじめとする環境問題への対応	7,12,13,14,15	プルデンシャル・ファイナンシャルのグローバル環境コミットメントに基づき、事業活動における排出量を削減し、気候変動問題をはじめとする環境問題の解決に貢献します。
モラルリスク対策およびマネー・ローンダリング等、反社会的勢力への対応	16	反社会的勢力への対応にかかる基本方針を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断することとしています。マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を重要な責務と認識しマネー・ローンダリング対策等に関する基本方針を定め、グループ整合的な管理態勢を整備し、適切に対応しています。
コンプライアンスの推進と人材育成	16	顧客本位の業務運営にかかる取り組みの高度化を図り、生命保険事業の適切・健全な運営を行います。
持続可能な社会実現に向けたインフラ整備とデジタル化の推進	9	持続可能な生命保険事業の運営において必要不可欠な業界インフラを整備するとともに、生命保険事業におけるデジタル化を推進します。
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	5,8,10	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをビジネス戦略のひとつとして推進し、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。
人権に関する対応	8,10	人権尊重という価値観を基盤とする業界として、包摂的な社会の実現に貢献します。
地域貢献に関する取り組み	11,17	生命保険会社の強みやノウハウを活かした取り組みを行うことで、地域課題の解決に貢献します。

* 上記は日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社各社の取り組み事例を掲載しておりますが、内容によって一部対象外となる会社があります。

Ⅱ 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

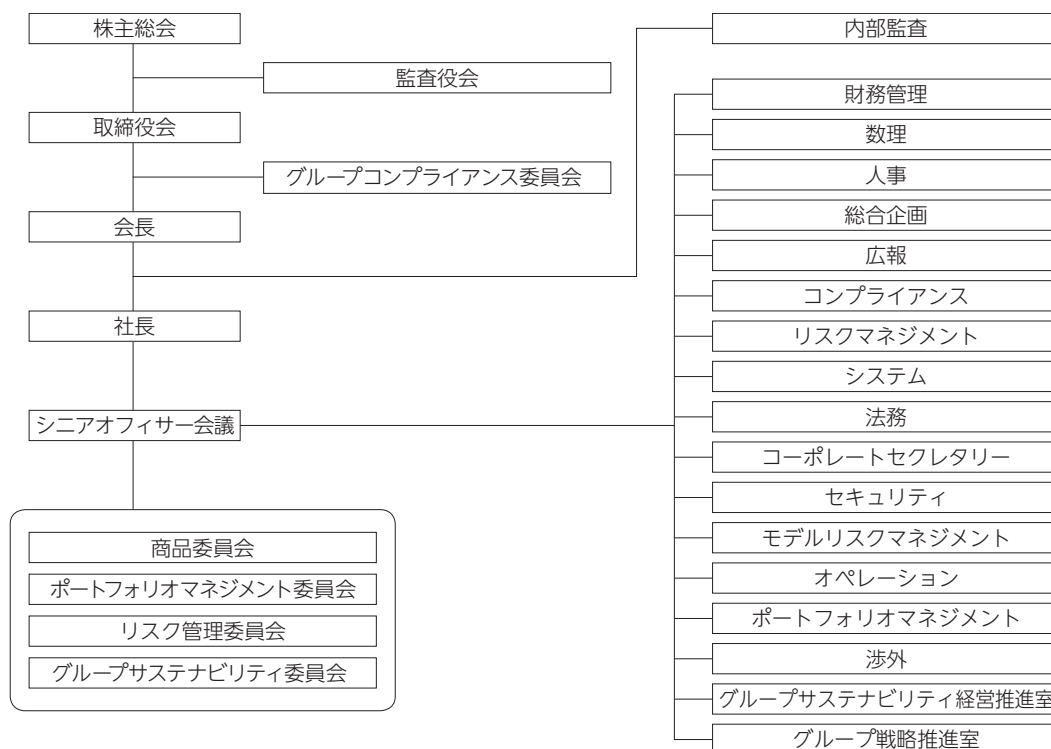
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命）を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社等の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当社及び生命保険子会社等で構成する当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。当社は、生命保険子会社各社と経営管理に関する契約を締結のうえ、当グループの基本方針等を整備し、生命保険子会社に対する経営管理業務を行っています。

(2023年8月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立 (200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資 (200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資 (90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換 (1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資 (420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	－

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市	持株会社（生命保険子会社等の株式の保有）	1998年12月21日	914,173百万円（注）	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国ニュージャージー州ニューアーク市	持株会社（生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有）	1875年10月13日	3,417,423百万円（注）	100%（間接保有）

(注) 資本金又は出資金の額は2022年12月末現在の数値（含む、資本準備金）
換算レート：1ドル＝132.70円

7 取締役及び監査役

(2023年8月1日現在)

男性16名 女性3名（取締役及び監査役のうち女性の比率 15.8%）

役職名	氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）	濱田 元房 （はまだ もとふさ）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役会長（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役会長（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）	Jonathan Graybill （ジョナサン・グレイビル）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役	間原 寛 （まばら かん）	プルデンシャル生命保険株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）
取締役	添田 毅司 （そえだ たけし）	ジブラルタ生命保険株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役会長（非常勤）
取締役	得丸 博充 （とくまる ひろみつ）	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）
取締役	Bruno Kern （ブルーノ・ケルン）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Andrew F. Sullivan （アンドリュー・エフ・サリバン）	
取締役（非常勤）	Suzanne W. Sainato （スザンヌ・ダブリュー・サイナト）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）

役職名	氏 名	担当又は主な職業
取締役（非常勤）	Michael S. Fisher （マイケル・エス・フィッシャー）	プルデンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	細川 興一 （ほそかわ こういち）	
取締役（非常勤）	西口 健二 （にしぐち けんじ）	
取締役（非常勤）	Darin C. Arita （ダリン・シー・アリタ）	
取締役（非常勤）	Antonio Gonzalez （アントニオ・ゴンザレス）	
取締役（非常勤）	Sara M. Bonesteel （サラ・エム・ボーンスティール）	
常勤監査役	大西 高広 （おおにし たかひろ）	
常勤監査役	岡安 透 （おかやす とおる）	
常勤監査役※	三原 治 （みはら おさむ）	
監査役※	麻生 久美子 （あそう くみこ）	
監査役※	山宮 慎一郎 （やまみや しんいちろう）	TMI総合法律事務所 パートナー ERIホールディングス株式会社 社外取締役

※は、社外監査役

8 シニアオフィサーの分担

（2023年8月1日現在）

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	濱田 元房 （はまだ もとふさ）	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
シニアオフィサー	Jonathan Graybill （ジョナサン・グレイビル）	チーフ・オペレーティング・オフィサー
シニアオフィサー	間原 寛 （まばら かん）	
シニアオフィサー	添田 毅司 （そえだ たけし）	
シニアオフィサー	得丸 博充 （とくまる ひろみつ）	
シニアオフィサー	秋山 泰宏 （あきやま やすひろ）	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 財務管理ファンクション
シニアオフィサー	谷合 浩司 （たにあい こうじ）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	片岡 正明 （かたおか まさあき）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	長野 敏 （ながの さとし）	財務管理ファンクション
シニアオフィサー	蕪木 広義 （かぶらぎ ひろよし）	チーフ・アクチュアリー 数理ファンクション
シニアオフィサー	Daniel Weinberger （ダニエル・ワインバーガー）	人事ファンクション（HR）
シニアオフィサー	利根川 浩之 （とねがわ ひろゆき）	総合企画ファンクション
シニアオフィサー	坂口 哲也 （さかぐち てつや）	総合企画ファンクション 広報ファンクション
シニアオフィサー	舟橋 一 （ふなばし はじめ）	チーフ・コンプライアンス・オフィサー コンプライアンスファンクション
シニアオフィサー	林 邦良 （はやし くによし）	チーフ・リスク・オフィサー リスクマネジメントファンクション モデルリスクマネジメントファンクション
シニアオフィサー	中野 正剛 （なかの せいごう）	システムファンクション
シニアオフィサー	趙 美香子 （ちよう みかこ）	法務ファンクション コーポレートセクレタリーファンクション

役職名	氏 名	担当又は主な職業
シニアオフィサー	平山 善章 (ひらやま よしあき)	ポートフォリオマネジメントファンクション
シニアオフィサー	数納 肇 (すのう はじめ)	ポートフォリオマネジメントファンクション
シニアオフィサー	高邑 聡 (たかむら さとる)	渉外ファンクション
シニアオフィサー	中野 直美 (なかの なおみ)	内部監査ファンクション
シニアオフィサー	Bruno Kern (ブルーノ・ケルン)	オペレーションファンクション 総合企画ファンクション グループ戦略推進室 広報ファンクション 人事ファンクション〔GA（総務）〕 セキュリティファンクション
シニアオフィサー	阪本 浩明 (さかもと ひろあき)	グループサステナビリティ経営推進室
シニアオフィサー	野崎 陽一郎 (のざき よういちろう)	グループ戦略推進室 グループサステナビリティ経営推進室
シニアオフィサー	権田 彰 (ごんだ あきら)	グループ戦略推進室

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

1 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社等の経営管理及びこれに附随する業務を行っています。

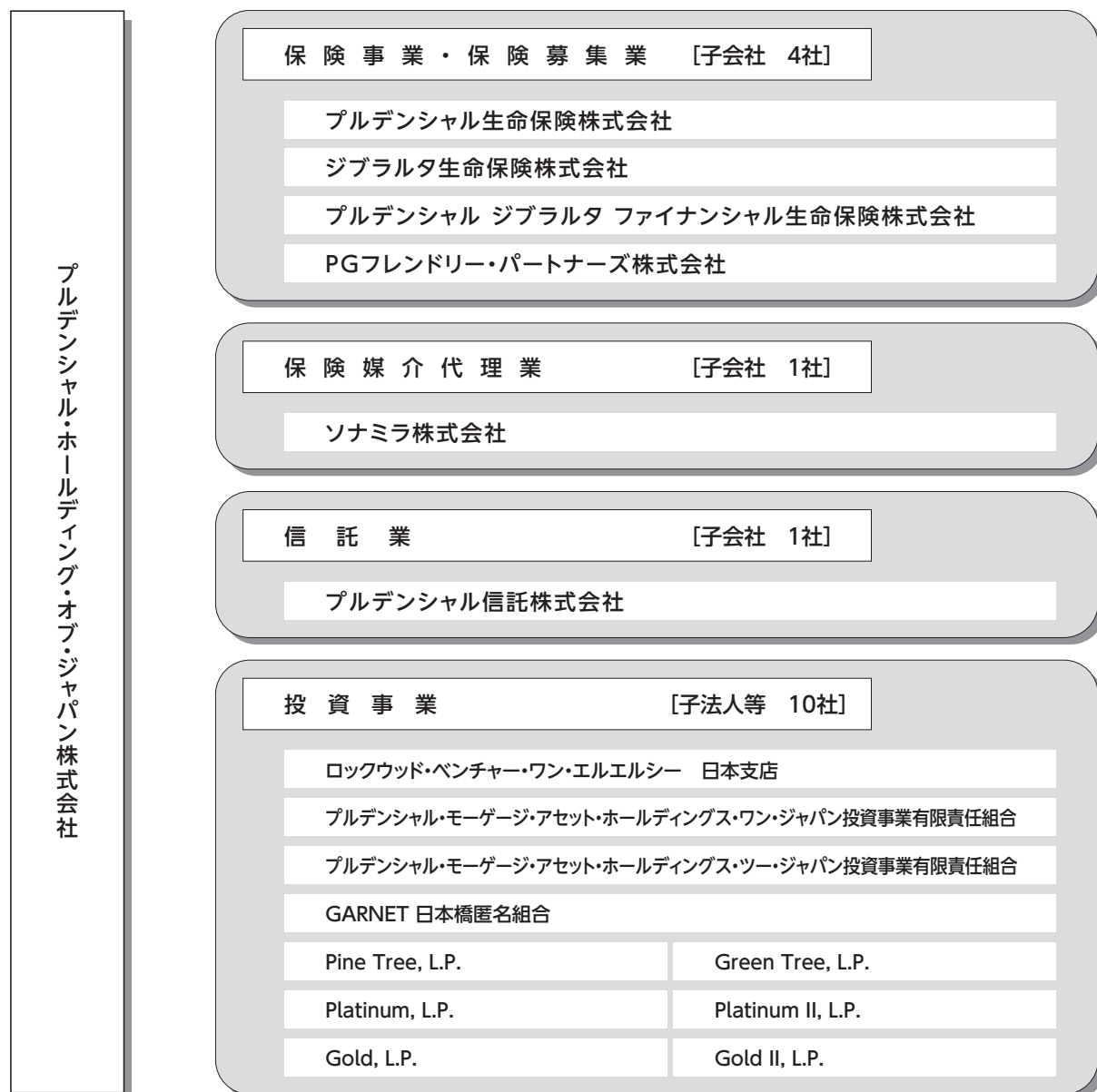
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、死亡保障商品を中心とした幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事業所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区	29,000 百万円	生命保険業	1987年 10月14日	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500 百万円	生命保険業	1947年 5月6日	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	16,545 百万円	生命保険業	1955年 5月24日	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区	150 百万円	信託業	2014年 11月4日	—	100%
PGフレンドリー・パートナーズ 株式会社	東京都千代田区	100 百万円	生命保険募集業	2021年 2月3日	—	100%
ソナミラ株式会社	東京都千代田区	1,500 百万円	保険媒介代理業	2022年 8月26日	100%	—
ロックウッド・ベンチャー・ ワン・エルエルシー 日本支店	東京都千代田区	9,500 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2001年 3月15日	—	100% (注1)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ワン・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	69,101 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2009年 5月19日	—	99.95% (注2)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ツー・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	56,742 百万円 (注2)	投資業（金銭の貸 付並びに特定社債 の取得）	2013年 11月15日	—	99.95% (注2)
GARNET日本橋匿名組合	東京都港区	1,744 百万円 (注1)	不動産（受益権） 投資運用	2022年 1月13日	—	100% (注1)
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	40,776 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Green Tree, L.P.	ケイマン諸島	129,138 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Platinum, L.P.	ケイマン諸島	19,614 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Platinum II, L.P.	ケイマン諸島	10,932 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Gold, L.P.	ケイマン諸島	43,102 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)
Gold II, L.P.	ケイマン諸島	22,610 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)

- (注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合
3. リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合
4. 換算レート：1ドル＝133.53円（2023年3月末時点）

Ⅳ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度のわが国経済は、年度前半はコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩慢ながらも一部で持ち直しに向かう動きが見られました。その後はインバウンド需要の持ち直しなどが景気下支え要因となる一方で、海外経済の減速が重しとなり、鈍い回復ペースにとどまりました。

国内債券市場は、日銀による金融政策正常化観測の後退や世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的に金利の低下が見られる局面もありましたが、10年国債金利は日銀による長期金利の変動許容幅上限の0.25%近辺での推移が継続しました。しかし、12月に日銀が長期金利の変動許容幅を引き上げたことで、金利は上昇しました。その後は、概ね変動許容幅上限の0.50%近辺で推移していましたが、3月には金融政策決定会合で日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、米国の中堅銀行の経営破綻により金融システム不安が高まったことなどから金利は低下し、10年国債金利は前年度末比0.11%高い0.32%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半はFRBによる積極的な利上げに伴う景気減速懸念の高まり等から米国10年国債金利は一時低下する局面もありましたが、堅調な経済指標や金融引き締め姿勢の継続などを背景に上昇基調で推移しました。年度後半は、物価指標の落ち着きなどを受け、利上げ幅が縮小されたことなどから、金利上昇は一服しました。年明け以降、金融引き締め姿勢の長期化観測などから金利は再び4%近辺まで上昇する場面もありましたが、3月には金融システム不安の高まりなどを背景に安全資産としての国債買いの動きが強まったことなどから金利は低下し、米国10年国債金利は前年度末比1.129%高い3.470%で取引を終えました。

国内株式市場は、年度前半はインフレ高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、海外株式が軟調に推移する中、不安定な動きが継続しましたが、円安の進展が下支えとなりました。その後は、12月に日銀による金融政策修正を受け、株価は下落しましたが、米国株の持ち直しを背景に上昇に転じました。年度末にかけては、世界的な金融不安を背景に株式相場は下落したものの、各国の政府や中央銀行の迅速な対応を好感して回復する展開となり、日経平均株価は、前年度末比220.05円上昇し、28,041.48円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半は米国における金融引き締めを背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しました。しかし、その後は政府・日銀による為替介入や米国金利の上昇が一服したことなどから円高ドル安基調となり、為替レートは前年度末比11.14円円安水準の1ドル133.53円で取引を終えました。

保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野でのデジタル化の活用が模索されるなか、保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。また、保険会社を取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえて、経済価値ベースを含め、リスク管理の高度化を図り、財務の健全性を維持することが求められています。

1. 保険持株会社としての基本的な取り組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴を活かし、その強みを伸ばすことで、当グループ全体の企業価値の向上及び持続的な成長を図ることを基本としています。当事業年度におきましても、生命保険子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の分野を中心に、当グループの方針を示しながら、生命保険子会社各社に対する経営管理業務の遂行に努めました。また、引き続き、グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたって生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長に向けた基盤の整備を図っています。

他方、国際的な金融規制改革の流れのなかで、当社においても最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・リンクと連携したさまざまな取り組みが求められており、生命保険子会社とともに適切な対応を図っています。

なお、当社は、生命保険子会社とも連携し、より多くのお客さまに保険サービス等をお届けするため、生命保険の募集及び損害保険代理等を行うソナミラ株式会社を新設しました。同社は、2023年4月、東京都内に来店型ショップを2店舗設置し、お客さまに保険商品及び関連サービスの提供を開始しました。

今後につきましては、生命保険子会社等に対する経営管理業務を通じて、当グループの経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、自己資本管理態勢等の一層の整備を図るとともに、生命保険子会社等とともに当グループの長期的価値成長に取り組むことで、将来にわたる企業価値の向上、持続的な成長を図ってまいります。また、親会社と連携しながら、当グループにおけるサステナビリティの取り組みを推進してまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取り組み

当社傘下の生命保険子会社では、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営の一層の推進を図りつつ、各社の特徴・強みを活かしながら生命保険サービスの充実に努めています。また、生命保険子会社等の間で商品やサービスの取り扱いの委託を行うなど、各社連携による生命保険サービスの充実、グループシナジーの創出を図っています。

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーを通じてお客さま一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましては、「解約返戻金抑制型新入院保険（一時金給付型）」を発売し、商品ラインアップの充実を図るとともに、お客さまのニーズにお応えするため、子会社のプルデンシャル信託株式会社が提供する生命保険信託など、充実したサービスの提供に努めました。なお、プルデンシャル信託株式会社では、単身世帯等向けに「終活サポート」サービスの提供を開始し、生命保険信託のサービス拡充を行っています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタント及び一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、死亡保障を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、「失効取消制度」の導入、「ご契約内容のお知らせ」等に係る「電子通知」サービスや「オンライン保全サービス」の開始とともに、プルデンシャル信託株式会社が提供する生命保険信託に加えて、同社の「終活サポート」サービスの取り扱いを開始するなど、お客さまサービスの拡充に努めました。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、お客さまの死亡保障及び生存保障ニーズに幅広くお応えしています。当事業年度におきましては、「積立利率市場連動型一時払終身保険（保障選択型）」を発売するとともに、「米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（保障選択型）」に「積立金の引出機能に関する特則」を追加し、商品ラインアップの充実を図りました。また、子会社のPGフレンドリー・パートナーズ株式会社との共創も図りながら、より多くのお客さまに生命保険サービスをお届けする取り組みを行っています。

生命保険子会社各社による上記の取り組みの結果、当事業年度における契約業績（個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績）は、新契約高が5兆7,725億円（前年度比2.1%減）、保有契約高が86兆7,772億円（前年度末比0.2%増）となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入3兆2,554億円（前年度比41.0%増）を含め経常収益が4兆2,963億円（前年度比25.5%増）、経常利益が1,512億円（前年度比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が917億円（前年度比32.5%減）となりました。また、当事業年度末の総資産は18兆3,188億円（前年度末比0.2%増）、連結ソルベンシー・マージン比率は898.6%となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の各社は、S&Pグローバル・レーティングの2023年7月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	2,867,584	2,704,895	2,974,658	3,424,461	4,296,304
経常利益	323,133	177,404	281,688	208,570	151,277
親会社株主に帰属する 当期純利益	210,628	113,249	191,218	135,976	91,785
包括利益	219,689	56,199	270,422	74,927	△ 15,545
純資産額	689,602	636,027	760,254	710,581	567,036
総資産額	17,083,852	16,928,726	17,494,023	18,275,409	18,318,805
連結ソルベンシー・マージン比率	977.4%	872.7%	950.5%	911.1%	898.6%

(注) 2021年度において、プルデンシャル生命保険株式会社がプルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額及び連結ソルベンシー・マージン比率は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		年 度	2021年度	2022年度
			(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 及 び 預 貯 金			290,856	427,610
買 入 金 銭 債 権			15,616	12,925
金 銭 の 信 託			4,051	4,067
有 価 証 券			15,279,948	15,307,246
貸 付 金			2,029,907	1,842,005
有 形 固 定 資 産			100,759	96,643
土 地			58,696	55,026
建 物			37,068	36,187
リ ー ス 資 産			1,614	1,355
建 設 仮 勘 定			45	330
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			3,333	3,742
無 形 固 定 資 産			71,565	69,868
ソ フ ト ウ ェ ア			30,338	32,945
の れ ん			38,316	34,005
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			2,910	2,917
再 保 険 貸 金			69,506	70,588
そ の 他 資 産			250,076	281,297
退 職 給 付 に 係 る 資 産			1,148	412
繰 延 税 金 資 産			164,079	210,909
貸 倒 引 当 金			△ 2,107	△ 4,768
資 産 の 部 合 計			18,275,409	18,318,805
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金			16,577,546	16,676,497
支 払 準 備 金			96,114	83,230
責 任 準 備 金			16,454,062	16,567,752
契 約 者 配 当 準 備 金			27,370	25,514
再 保 険 借 入			117,370	148,354
そ の 他 負 債			467,662	517,491
退 職 給 付 に 係 る 負 債			116,395	114,925
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			3,239	3,012
特 別 法 上 の 準 備 金			282,613	291,487
価 格 変 動 準 備 金			282,613	291,487
負 債 の 部 合 計			17,564,827	17,751,769
(純資産の部)				
資 本 金			47,105	47,105
資 本 剰 余 金			54,334	54,334
利 益 剰 余 金			496,791	460,577
株 主 資 本 合 計			598,230	562,016
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			137,518	62,096
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△ 22,352	△ 55,688
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額			△ 2,815	△ 1,388
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			112,351	5,019
純 資 産 の 部 合 計			710,581	567,036
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			18,275,409	18,318,805

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		3,424,461	4,296,304
保険料収入		2,309,179	3,255,416
配当金等収入		1,103,029	1,012,850
有価証券運用益		401,950	439,839
有価証券売却益		901	—
有価証券償還益		16,231	21,440
有価証券差益		5,126	3,354
その他の定額収入		648,065	541,207
その他の定額収入		7,317	1,534
その他の定額収入		23,436	5,475
その他の定額収入		12,251	28,037
経常費用		3,215,890	4,145,026
保険料等支払金		1,989,344	3,382,045
保険料等支払金		244,593	291,646
保険料等支払金		104,626	107,871
保険料等支払金		186,008	216,473
保険料等支払金		540,789	1,282,311
保険料等支払金		161	10
保険料等支払金		12,069	31,908
保険料等支払金		901,095	1,451,823
保険料等支払金		688,145	113,691
保険料等支払金		18,142	—
保険料等支払金		670,001	113,690
保険料等支払金		1	1
保険料等支払金		142,377	230,570
保険料等支払金		203	290
保険料等支払金		—	2
保険料等支払金		21,677	73,848
保険料等支払金		309	2,297
保険料等支払金		1,155	566
保険料等支払金		114,410	144,162
保険料等支払金		183	2,867
保険料等支払金		0	0
保険料等支払金		1,115	1,127
保険料等支払金		3,320	5,407
保険料等支払金		342,119	360,515
保険料等支払金		53,903	58,203
経常利益		208,570	151,277
特別利益		2,030	6,067
固定資産等処分利益		2,030	5,989
固定資産等処分利益		—	78
特別損失		9,606	18,344
固定資産等処分損失		611	547
固定資産等処分損失		24	121
固定資産等処分損失		8,970	8,873
固定資産等処分損失		—	8,801
税金等調整前純利益		9,913	7,721
法人税等調整額		191,079	131,278
法人税等調整額		53,805	44,322
法人税等調整額		1,297	△ 4,829
法人税等調整額		55,103	39,492
当期純利益		135,976	91,785
親会社株主に帰属する当期純利益		135,976	91,785

2. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		135,976	91,785
その他の包括利益		△ 61,049	△ 107,331
有価証券評価差額金		△ 65,424	△ 75,421
繰延ヘッジ損益		2,697	△ 33,336
退職給付に係る調整額		1,676	1,427
包括利益		74,927	△ 15,545
親会社株主に係る包括利益		74,927	△ 15,545

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		191,079	131,278
賃貸用不動産等減価償却費		1,115	1,127
減価償却費		12,243	13,058
減損損失		24	121
のれん償却額		4,311	4,311
支払備金の増減額 (△は減少)		18,142	△ 12,884
責任準備金の増減額 (△は減少)		670,001	113,690
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		9,913	7,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		183	2,867
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		3,638	1,233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		362	△ 226
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,970	8,873
利息及び配当金等収入		△ 401,950	△ 439,839
有価証券関係損益 (△は益)		88,979	192,017
支払利息		203	290
為替差損益 (△は益)		△ 648,065	△ 541,207
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 1,638	△ 5,548
貸付金債権関係損益 (△は益)		△ 1,291	△ 955
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 13,353	△ 1,082
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 3,088	△ 3,518
再保険借の増減額 (△は減少)		19,146	30,984
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,497	17,715
その他		904	15,332
小 計		△ 38,666	△ 464,635
利息及び配当金等の受取額		357,758	378,126
利息の支払額		△ 209	△ 289
契約者配当金の支払額		△ 9,944	△ 9,578
法人税等の支払額		△ 39,661	△ 71,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		269,277	△ 168,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,952	2,555
有価証券の取得による支出		△ 2,245,037	△ 8,996,065
有価証券の売却・償還による収入		1,962,869	9,302,360
貸付けによる支出		△ 375,175	△ 238,279
貸付金の回収による収入		265,665	563,632
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		57,217	△ 34,107
その他		△ 60,778	△ 162,182
資産運用活動計		△ 392,287	437,913
(営業活動及び資産運用活動計)		△ 123,010	269,811
有形固定資産の取得による支出		△ 8,536	△ 5,634
有形固定資産の売却による収入		2,764	10,685
子会社株式の取得による支出		△ 1,000	—
その他		△ 10,307	△ 11,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 409,366	431,073
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		4,052	—
借入金の返済による支出		—	△ 152
配当金の支払額		△ 14,570	△ 128,000
その他		△ 320	△ 309
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,837	△ 128,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,194	2,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 145,731	136,769
現金及び現金同等物期首残高		440,639	294,907
現金及び現金同等物期末残高		294,907	431,677

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 重要な非資金取引として有価証券（2021年度54,000百万円）、貸付金（2021年度56,030百万円）の現物配当があります。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4 連結株主資本等変動計算書

2021年度

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	485,414	586,853	202,942	△ 25,049	△ 4,492	173,400	760,254
当期変動額									
剰余金の配当			△ 124,600	△ 124,600					△ 124,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			135,976	135,976					135,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 65,424	2,697	1,676	△ 61,049	△ 61,049
当期変動額合計	—	—	11,376	11,376	△ 65,424	2,697	1,676	△ 61,049	△ 49,672
当期末残高	47,105	54,334	496,791	598,230	137,518	△ 22,352	△ 2,815	112,351	710,581

2022年度

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	496,791	598,230	137,518	△ 22,352	△ 2,815	112,351	710,581
当期変動額									
剰余金の配当			△ 128,000	△ 128,000					△ 128,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,785	91,785					91,785
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 75,421	△ 33,336	1,427	△ 107,331	△ 107,331
当期変動額合計	—	—	△ 36,214	△ 36,214	△ 75,421	△ 33,336	1,427	△ 107,331	△ 143,545
当期末残高	47,105	54,334	460,577	562,016	62,096	△ 55,688	△ 1,388	5,019	567,036

連結計算書類の作成方針

2021年度	2022年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 14社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.及びGARNET日本橋匿名組合であります。 GARNET日本橋匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.及びGARNET日本橋匿名組合の決算日は12月31日であります。GARNET日本橋匿名組合については2022年1月末日現在で実施した臨時決算、それ以外の子法人等については当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 15社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びソナミラ株式会社であります。 ソナミラ株式会社は、当連結会計年度において設立出資・増資の引受を行ったことから、連結の範囲に含めております。 非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。 非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.及びGARNET日本橋匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

2021年度	2022年度
1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

2021年度	2022年度												
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理	上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。 6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌連結会計年度より5年～10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td></tr> </table> なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												

2021年度	2022年度
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では2,305百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では23,441百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過とな	ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,764百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では19,206百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過とな

2021年度	2022年度
っている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	っている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日等が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数等と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数等の比率に、診断日等が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

会計上の見積りに関する事項

2021年度	2022年度
1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 16,454,062百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。	1. 責任準備金 (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 16,567,752百万円 (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ① 算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。 ② 主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。 ③ 翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2021年度	2022年度
1. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。 また、「注記事項（連結貸借対照表関係）」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。 2. 過去の誤謬の修正再表示 当連結会計年度において、プルデンシャル生命保険株式会社がプルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。 当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当連結会計年度の期首残高は4,736百万円増加しております。	1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）を当連結会計年度の期首から適用し、当該適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、当該適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

注記事項（連結貸借対照表関係）

2021年度	2022年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。 デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。 マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。 特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2021年度				2022年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項				(2) 金融商品の時価等に関する事項			
主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	10,264	11,064	799	満期保有目的の債券	8,403	8,969	565
その他有価証券	5,352	5,352	－	その他有価証券	4,522	4,522	－
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	390,540	390,540	－	売買目的有価証券	397,466	397,466	－
満期保有目的の債券	162,350	201,521	39,170	満期保有目的の債券	160,688	192,526	31,838
責任準備金対応債券	10,792,836	11,695,341	902,504	責任準備金対応債券	11,317,395	11,260,880	△ 56,514
その他有価証券	3,899,788	3,899,788	－	その他有価証券	3,345,460	3,345,460	－
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	323,682	323,682	－	保険約款貸付	352,054	352,054	－
一般貸付	1,706,224	1,704,732	△ 1,492	一般貸付	1,489,950	1,424,951	△ 64,998
貸倒引当金	△ 946			貸倒引当金	△ 3,697		
	2,028,961	2,028,415	△ 545		1,838,307	1,777,006	△ 61,300
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(100,633)	(100,633)	－	ヘッジ会計が適用 されていないもの	(107,070)	(107,070)	－
ヘッジ会計が適用 されているもの	(94,440)	(94,440)	－	ヘッジ会計が適用 されているもの	(165,221)	(165,221)	－
(借入金)				(借入金)			
	(10,407)	(14,213)	△ 3,805		(10,255)	(12,715)	△ 2,460
・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,452百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は32,979百万円であります。				・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,423百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は84,812百万円であります。			

2021年度	2022年度																																																																																																																																																														
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>5,352</td><td>－</td><td>5,352</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>1,161</td><td>131,168</td><td>－</td><td>132,329</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>95,214</td><td>－</td><td>95,214</td></tr><tr><td>株式</td><td>1,161</td><td>－</td><td>－</td><td>1,161</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>－</td><td>35,953</td><td>－</td><td>35,953</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>174,566</td><td>3,394,521</td><td>120,142</td><td>3,689,230</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>687,750</td><td>23,870</td><td>711,620</td></tr><tr><td>株式</td><td>163,845</td><td>－</td><td>－</td><td>163,845</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>10,721</td><td>2,706,771</td><td>96,272</td><td>2,813,765</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>25,620</td><td>－</td><td>25,620</td></tr><tr><td>資産計</td><td>175,727</td><td>3,556,663</td><td>120,142</td><td>3,852,533</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>220,694</td><td>－</td><td>220,694</td></tr><tr><td>負債計</td><td>－</td><td>220,694</td><td>－</td><td>220,694</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は468,768百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	5,352	－	5,352	有価証券 (売買目的有価証券)	1,161	131,168	－	132,329	公社債	－	95,214	－	95,214	株式	1,161	－	－	1,161	外国証券	－	35,953	－	35,953	有価証券 (その他有価証券)	174,566	3,394,521	120,142	3,689,230	公社債	－	687,750	23,870	711,620	株式	163,845	－	－	163,845	外国証券	10,721	2,706,771	96,272	2,813,765	デリバティブ取引	－	25,620	－	25,620	資産計	175,727	3,556,663	120,142	3,852,533	デリバティブ取引	－	220,694	－	220,694	負債計	－	220,694	－	220,694	(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">時価</th></tr><tr><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権 (その他有価証券)</td><td>－</td><td>4,522</td><td>－</td><td>4,522</td></tr><tr><td>有価証券 (売買目的有価証券)</td><td>115,051</td><td>282,415</td><td>－</td><td>397,466</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>92,918</td><td>－</td><td>92,918</td></tr><tr><td>株式</td><td>1,187</td><td>－</td><td>－</td><td>1,187</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>96,715</td><td>37,830</td><td>－</td><td>134,545</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>17,148</td><td>151,666</td><td>－</td><td>168,815</td></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券)</td><td>264,294</td><td>2,829,978</td><td>108,585</td><td>3,202,858</td></tr><tr><td>公社債</td><td>－</td><td>670,939</td><td>24,732</td><td>695,671</td></tr><tr><td>株式</td><td>172,286</td><td>－</td><td>－</td><td>172,286</td></tr><tr><td>外国証券</td><td>43,706</td><td>2,159,039</td><td>83,853</td><td>2,286,598</td></tr><tr><td>その他の証券</td><td>48,301</td><td>－</td><td>－</td><td>48,301</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>12,892</td><td>－</td><td>12,892</td></tr><tr><td>資産計</td><td>379,345</td><td>3,129,808</td><td>108,585</td><td>3,617,740</td></tr><tr><td>デリバティブ取引</td><td>－</td><td>285,184</td><td>－</td><td>285,184</td></tr><tr><td>負債計</td><td>－</td><td>285,184</td><td>－</td><td>285,184</td></tr></table> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は142,601百万円であります。	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権 (その他有価証券)	－	4,522	－	4,522	有価証券 (売買目的有価証券)	115,051	282,415	－	397,466	公社債	－	92,918	－	92,918	株式	1,187	－	－	1,187	外国証券	96,715	37,830	－	134,545	その他の証券	17,148	151,666	－	168,815	有価証券 (その他有価証券)	264,294	2,829,978	108,585	3,202,858	公社債	－	670,939	24,732	695,671	株式	172,286	－	－	172,286	外国証券	43,706	2,159,039	83,853	2,286,598	その他の証券	48,301	－	－	48,301	デリバティブ取引	－	12,892	－	12,892	資産計	379,345	3,129,808	108,585	3,617,740	デリバティブ取引	－	285,184	－	285,184	負債計	－	285,184	－	285,184
区分		時価																																																																																																																																																													
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																											
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	5,352	－	5,352																																																																																																																																																											
有価証券 (売買目的有価証券)	1,161	131,168	－	132,329																																																																																																																																																											
公社債	－	95,214	－	95,214																																																																																																																																																											
株式	1,161	－	－	1,161																																																																																																																																																											
外国証券	－	35,953	－	35,953																																																																																																																																																											
有価証券 (その他有価証券)	174,566	3,394,521	120,142	3,689,230																																																																																																																																																											
公社債	－	687,750	23,870	711,620																																																																																																																																																											
株式	163,845	－	－	163,845																																																																																																																																																											
外国証券	10,721	2,706,771	96,272	2,813,765																																																																																																																																																											
デリバティブ取引	－	25,620	－	25,620																																																																																																																																																											
資産計	175,727	3,556,663	120,142	3,852,533																																																																																																																																																											
デリバティブ取引	－	220,694	－	220,694																																																																																																																																																											
負債計	－	220,694	－	220,694																																																																																																																																																											
区分	時価																																																																																																																																																														
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																											
買入金銭債権 (その他有価証券)	－	4,522	－	4,522																																																																																																																																																											
有価証券 (売買目的有価証券)	115,051	282,415	－	397,466																																																																																																																																																											
公社債	－	92,918	－	92,918																																																																																																																																																											
株式	1,187	－	－	1,187																																																																																																																																																											
外国証券	96,715	37,830	－	134,545																																																																																																																																																											
その他の証券	17,148	151,666	－	168,815																																																																																																																																																											
有価証券 (その他有価証券)	264,294	2,829,978	108,585	3,202,858																																																																																																																																																											
公社債	－	670,939	24,732	695,671																																																																																																																																																											
株式	172,286	－	－	172,286																																																																																																																																																											
外国証券	43,706	2,159,039	83,853	2,286,598																																																																																																																																																											
その他の証券	48,301	－	－	48,301																																																																																																																																																											
デリバティブ取引	－	12,892	－	12,892																																																																																																																																																											
資産計	379,345	3,129,808	108,585	3,617,740																																																																																																																																																											
デリバティブ取引	－	285,184	－	285,184																																																																																																																																																											
負債計	－	285,184	－	285,184																																																																																																																																																											

2021年度					2022年度				
② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債					② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	－	11,064	－	11,064	買入金銭債権 (満期保有目的の債券)	－	8,969	－	8,969
有価証券 (満期保有目的の債券)	－	201,521	－	201,521	有価証券 (満期保有目的の債券)	－	192,526	－	192,526
公社債	－	11,425	－	11,425	公社債	－	9,783	－	9,783
外国証券	－	190,095	－	190,095	外国証券	－	182,743	－	182,743
有価証券 (責任準備金対応債券)	－	11,240,039	455,301	11,695,341	有価証券 (責任準備金対応債券)	－	10,811,324	449,555	11,260,880
公社債	－	8,397,305	－	8,397,305	公社債	－	8,169,032	－	8,169,032
外国証券	－	2,842,734	455,301	3,298,036	外国証券	－	2,642,292	449,555	3,091,847
貸付金	－	20,800	2,007,615	2,028,415	貸付金	－	19,388	1,757,618	1,777,006
保険約款貸付	－	－	323,682	323,682	保険約款貸付	－	－	352,054	352,054
一般貸付	－	20,800	1,683,932	1,704,732	一般貸付	－	19,388	1,405,563	1,424,951
資産計	－	11,473,425	2,462,916	13,936,342	資産計	－	11,032,209	2,207,173	13,239,383
借入金	－	－	14,213	14,213	借入金	－	－	12,715	12,715
負債計	－	－	14,213	14,213	負債計	－	－	12,715	12,715
③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）					ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）				
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。					有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。				
イ. 貸付金					イ. 貸付金				
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。					保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。				
一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。					一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。				

2021年度	2022年度																				
貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 ウ. デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。 エ. 借入金 借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 ④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.94%～1.20%</td><td>1.02%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.94%～1.20%	1.02%	貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 ウ. デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。 エ. 借入金 借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 ④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>有価証券 (その他有価証券) 外国証券</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.74%～0.94%</td><td>0.80%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.74%～0.94%	0.80%
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.94%～1.20%	1.02%																	
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																	
有価証券 (その他有価証券) 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.74%～0.94%	0.80%																	

2021年度				2022年度			
イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益				イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	有価証券 (その他有価証券)		合計		有価証券 (その他有価証券)		合計
	公社債	外国証券			公社債	外国証券	
期首残高	12,307	110,795	123,102	期首残高	23,870	96,272	120,142
当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	2,136	2,136	当連結会計年度の損益に計上(*1)	－	862	862
その他の包括利益に計上(*2)	184	△ 5,822	△ 5,637	その他の包括利益に計上(*2)	△ 237	△ 385	△ 622
購入、売却、発行、決済による変動額	11,377	16,739	28,117	購入、売却、発行、決済による変動額	1,099	△ 9,687	△ 8,588
レベル3の時価への振替(*3)	－	187	187	レベル3の時価への振替	－	－	－
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△ 27,764	△ 27,764	レベル3の時価からの振替(*3)	－	△ 3,207	△ 3,207
連結会計年度末残高	23,870	96,272	120,142	連結会計年度末残高	24,732	83,853	108,585
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	598	598	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	－	515	515
(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。			
(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。			
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。				(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。			
(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。							
ウ. 時価の評価プロセスの説明				ウ. 時価の評価プロセスの説明			
当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明			
外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクの спреッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。				外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクの спреッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。			
2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項				2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項			
一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は66,434百万円、時価は118,982百万円であります。なお、時価の算定に				一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は61,480百万円、時価は121,207百万円であります。なお、時価の算定に			

2021年度	2022年度
あたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は17百万円であります。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、52,217百万円であります。 4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、685百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は535百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、2百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は111百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は37百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は64,711百万円であります。 6. 特別勘定の資産の額は400,521百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 7. 繰延税金資産の総額は240,603百万円、繰延税金負債の総額は69,895百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,628百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金78,959百万円、保険契約準備金69,771百万円、退職給付に係	あたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。 また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は12百万円であります。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、74,707百万円であります。 4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,581百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は543百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は3,016百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 有形固定資産の減価償却累計額は65,201百万円であります。 6. 特別勘定の資産の額は415,957百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 7. 繰延税金資産の総額は281,597百万円、繰延税金負債の総額は63,282百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,405百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金81,439百万円、保険契約準備金70,685百万円、退職給付に係

2021年度	2022年度																								
る負債32,639百万円及びその他有価証券の評価差額11,237百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額51,491百万円及び有価証券評価益否認9,256百万円であります。 8. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、各社間税率差異による影響△2.76%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.65%及び評価性引当金額0.38%であります。 9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>27,399百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,944百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>9,913百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>27,370百万円</td></tr> </table> 10. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円であります。 11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金161百万円、有価証券117,066百万円、有形固定資産5,495百万円及び未収金164百万円であります。 また、担保付き債務の額は65,247百万円であり、その内訳は、売現先勘定61,195百万円、借入金4,052百万円であります。 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券63,687百万円が含まれております。 12. 1株当たりの純資産額は、780,001,913円08銭であります。 13. その他負債には、ノンリコース借入金4,052百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。 14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は37,834百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	当連結会計年度期首現在高	27,399百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,944百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	9,913百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	27,370百万円	る負債32,251百万円、繰延ヘッジ損益27,992百万円及びその他有価証券の評価差額26,327百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額37,173百万円及び有価証券評価益否認13,604百万円であります。 8. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 9. 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。 10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>27,370百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9,578百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>7,721百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>25,514百万円</td></tr> </table> 11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円であります。 12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金203百万円、有価証券170,799百万円、有形固定資産5,432百万円、未収金0百万円及び未収収益1百万円であります。 また、担保付き債務の額は37,282百万円であり、その内訳は、売現先勘定33,382百万円、借入金3,900百万円であります。 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付きの売却を行った有価証券48,861百万円が含まれております。 13. 1株当たりの純資産額は、622,432,808円40銭であります。 14. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。	当連結会計年度期首現在高	27,370百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9,578百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	7,721百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	25,514百万円
当連結会計年度期首現在高	27,399百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,944百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	9,913百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	27,370百万円																								
当連結会計年度期首現在高	27,370百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,578百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	7,721百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	25,514百万円																								

2021年度	2022年度
15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,792,836百万円、時価は11,695,341百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.7年、将来の保険料のデュレーションは6.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。 (ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 なお、小区分として設定しておりました円建年金ファンドについては、責任準備金残高が少額になったこと、豪ドル建年金ファンドについては、豪ドル金利の大幅な低下を背景とした商品販売状況の変化により当該小区分設定当初に想定していた前提に変化が生じたことから、当連結会計年度において当該2小区分を廃止し、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。	15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は11,317,395百万円、時価は11,260,880百万円であります。 (プルデンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは18.9年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.8年、将来の保険料のデュレーションは6.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.5年となっております。 (ジブラルタ生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。 なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が8百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円減少し、繰延税金資産が2百万円増加しております。

2021年度	2022年度																								
この結果、従来と比べて有価証券が27,905百万円、その他有価証券評価差額金が20,106百万円増加し、繰延税金資産が7,799百万円減少しております。 また、当連結会計年度より、米ドル建保険ファンド、米ドル建年金ファンドとしていた小区分を統合し、米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドとしております。これは、米ドル建年金ファンドに区分される商品の販売停止により、今後より一層の責任準備金のデュレーションの短期化が見込まれることを受け、ALM運用の効率化及び金利リスク管理の適正化を目的としたものです。なお、この変更による連結計算書類への影響はありません。 なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。 (プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>140,081百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>8,498百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△20百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△10,366百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>139,227百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	140,081百万円	勤務費用	8,498百万円	利息費用	1,035百万円	数理計算上の差異の発生額	△20百万円	退職給付の支払額	△10,366百万円	退職給付債務の期末残高	139,227百万円	(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社) 責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。 小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。 16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>139,227百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>8,144百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,028百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△1,238百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△11,153百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>136,007百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	139,227百万円	勤務費用	8,144百万円	利息費用	1,028百万円	数理計算上の差異の発生額	△1,238百万円	退職給付の支払額	△11,153百万円	退職給付債務の期末残高	136,007百万円
退職給付債務の期首残高	140,081百万円																								
勤務費用	8,498百万円																								
利息費用	1,035百万円																								
数理計算上の差異の発生額	△20百万円																								
退職給付の支払額	△10,366百万円																								
退職給付債務の期末残高	139,227百万円																								
退職給付債務の期首残高	139,227百万円																								
勤務費用	8,144百万円																								
利息費用	1,028百万円																								
数理計算上の差異の発生額	△1,238百万円																								
退職給付の支払額	△11,153百万円																								
退職給付債務の期末残高	136,007百万円																								

2021年度		2022年度	
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	26,179百万円	年金資産の期首残高	23,980百万円
期待運用収益	392百万円	期待運用収益	359百万円
数理計算上の差異の発生額	△124百万円	数理計算上の差異の発生額	△481百万円
退職給付の支払額	△2,466百万円	退職給付の支払額	△2,365百万円
年金資産の期末残高	23,980百万円	年金資産の期末残高	21,494百万円
③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	24,024百万円	積立型制度の退職給付債務	22,044百万円
年金資産	△23,980百万円	年金資産	△21,494百万円
	43百万円		550百万円
非積立型制度の退職給付債務	115,203百万円	非積立型制度の退職給付債務	113,963百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,246百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,513百万円
退職給付に係る負債	116,395百万円	退職給付に係る負債	114,925百万円
退職給付に係る資産	△1,148百万円	退職給付に係る資産	△412百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,246百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,513百万円
④ 退職給付に関連する損益		④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,498百万円	勤務費用	8,144百万円
利息費用	1,035百万円	利息費用	1,028百万円
期待運用収益	△392百万円	期待運用収益	△359百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,397百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,209百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,538百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	10,022百万円
⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳		⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	2,294百万円	数理計算上の差異	1,966百万円
合計	2,294百万円	合計	1,966百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。		その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△3,860百万円	未認識数理計算上の差異	△1,893百万円
合計	△3,860百万円	合計	△1,893百万円
⑥ 年金資産の主な内訳		⑥ 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	56%	債券	56%
生命保険一般勘定	26%	生命保険一般勘定	26%
現金及び預金	15%	現金及び預金	15%
株式	3%	株式	3%
合計	100%	合計	100%

2021年度	2022年度								
⑦ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.74% ～ 0.90%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、843百万円であります。 17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	割引率	0.74% ～ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%	⑦ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.74% ～ 0.90%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr> </table> なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 確定拠出制度への要拠出額は、873百万円であります。 17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	割引率	0.74% ～ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%
割引率	0.74% ～ 0.90%								
長期期待運用収益率	1.50%								
割引率	0.74% ～ 0.90%								
長期期待運用収益率	1.50%								

2021年度	2022年度
1. 1株当たりの当期純利益は149,261,235円89銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は100,752,938円24銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度	2022年度
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
その他有価証券評価差額金：	その他有価証券評価差額金：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益：	繰延ヘッジ損益：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
退職給付に係る調整額：	退職給付に係る調整額：
当期発生額	当期発生額
組替調整額	組替調整額
税効果調整前	税効果調整前
税効果額	税効果額
退職給付に係る調整額	退職給付に係る調整額
その他の包括利益合計	その他の包括利益合計
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2021年度					2022年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	－	－	911	普通株式	911	－	－	911
2. 配当支払額					2. 配当支払額				
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項				
2021年7月31日の株主総会において、次のとおり決議しております。					2022年8月10日の株主総会において、次のとおり決議しております。				
金銭による配当支払額					金銭による配当支払額				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額			14,570百万円		配当金の総額			128,000百万円	
配当の原資			その他利益剰余金		配当の原資			その他利益剰余金	
1株当たり配当額			15,993,414円		1株当たり配当額			140,504,940円	
効力発生日			2021年8月3日		効力発生日			2022年8月10日	
金銭以外による配当支払額									
普通株式の配当に関する事項									
配当財産の種類			有価証券						
配当財産の帳簿価額			54,000百万円						
配当の原資			その他利益剰余金						
1株当たり配当額			59,275,521円						
効力発生日			2021年8月3日						
普通株式の配当に関する事項									
配当財産の種類			貸付金						
配当財産の帳簿価額			56,030百万円						
配当の原資			その他利益剰余金						
1株当たり配当額			61,503,842円						
効力発生日			2021年8月3日						
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。					3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	535	543	115	100	376	383	43	59
危険債権	111	3,016	20	2,947	90	68	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	37	21	37	21	—	—	—	—
小計 (対合計比)	685 (0.0%)	3,581 (0.2%)	174 (0.0%)	3,069 (0.6%)	467 (0.0%)	452 (0.0%)	43 (1.5%)	59 (1.8%)
正常債権	2,039,106	1,848,272	473,055	484,248	1,614,002	1,410,360	2,820	3,186
合計	2,039,791	1,851,853	473,229	487,318	1,614,469	1,410,812	2,864	3,246

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額2百万円、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	1,248,708	1,608,405
経常利益	47,725	22,520
基礎利益 (注1)	39,476	31,588
当期純利益	33,176	14,837
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	5,719,610	5,930,231
うち特別勘定資産	350,476	376,582
責任準備金残高	5,117,171	5,314,291
貸付金残高	468,764	482,565
有価証券残高	4,938,536	5,099,822
ソルベンシー・マージン比率 (注2)	797.0%	771.2%
従業員数	6,728名	6,650名
保有契約高	43,258,075	43,464,541
うち個人保険	42,940,808	43,132,303
うち個人年金保険 (注3)	317,202	332,179
うち団体保険	64	59
団体年金保険保有契約高 (注4)	227	208

- (注) 1. 基礎利益の見直しに伴い、2022年度から為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。
2. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
3. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	1,898,482	1,825,942
経常利益	165,297	119,493
基礎利益（注1）	120,483	160,582
当期純利益	97,131	59,419
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101千株)	75,500 (2,101千株)
総資産	12,149,605	11,918,290
うち特別勘定資産	10,266	9,966
責任準備金残高	11,007,094	10,931,995
貸付金残高	1,608,828	1,405,497
有価証券残高	9,973,017	9,841,128
ソルベンシー・マージン比率（注2）	877.7%	866.6%
従業員数	12,191名	11,924名
保有契約高	38,704,599	38,129,686
うち個人保険	35,960,258	35,648,702
うち個人年金保険（注3）	1,555,749	1,344,868
うち団体保険	1,188,590	1,136,115
団体年金保険保有契約高（注4）	171,765	165,735

- (注) 1. 基礎利益の見直しに伴い、2022年度から為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。
2. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
3. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	465,201	1,269,467
経常利益	12,882	31,575
基礎利益（注1）	11,305	29,126
当期純利益	8,865	22,232
資本金の額及び発行済株式の総数	11,545 (109,090株)	16,545 (121,590株)
総資産	496,992	556,143
うち特別勘定資産	39,778	29,407
責任準備金残高	329,795	321,465
貸付金残高	2,835	3,213
有価証券残高	420,777	428,726
ソルベンシー・マージン比率（注2）	758.3%	781.5%
従業員数	996名	994名
保有契約高	5,857,712	6,325,233
うち個人保険	5,773,160	6,248,992
うち個人年金保険（注3）	78,547	70,192
うち団体保険	6,004	6,048
団体年金保険保有契約高（注4）	2,567	2,407

- (注) 1. 基礎利益の見直しに伴い、2022年度から為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。
2. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
3. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,843,960	1,849,067
資本金等	431,775	455,025
価格変動準備金	282,613	291,487
危険準備金	196,391	204,118
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	945	3,310
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	170,692	95,276
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	64,519	75,183
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,860	△1,893
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	594,157	611,208
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	100,370	108,997
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	404,766	411,507
保険リスク相当額 R ₁	30,741	29,735
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,974	10,141
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	70,407	73,132
最低保証リスク相当額 R ₇	8,984	9,606
資産運用リスク相当額 R ₃	314,582	317,976
経営管理リスク相当額 R ₄	8,693	8,811
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	911.1%	898.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,885	579,874	1,122,570	1,079,787	149,928	187,249
資本金等	159,558	159,595	240,314	240,334	86,081	118,313
価格変動準備金	64,634	66,052	214,315	221,526	3,662	3,907
危険準備金	55,790	60,567	136,506	139,448	4,094	4,102
一般貸倒引当金	469	647	479	2,683	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	53,127	46,125	118,892	52,412	△1,474	△3,624
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△445	△353	25,462	26,579	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	209,450	207,926	377,821	398,056	6,885	5,226
負債性資本調達手段等	—	—	6,355	6,355	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—	—	—	—
持込資本金等	—	—	—	—	—	—
控除項目	—	—	△32,969	△42,969	—	—
その他	39,299	39,313	35,392	35,359	25,678	34,324
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	146,014	150,366	255,784	249,192	39,542	47,920
保険リスク相当額 R_1	13,523	13,235	17,162	16,449	148	131
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,972	2,014	7,970	8,097	32	28
予定利率リスク相当額 R_2	25,669	26,278	44,714	46,829	24	24
最低保証リスク相当額 R_7	8,443	9,008	522	570	18	27
資産運用リスク相当額 R_3	107,908	111,054	203,799	195,210	38,720	46,924
経営管理リスク相当額 R_4	3,150	3,231	5,483	5,343	778	942
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	797.0%	771.2%	877.7%	866.6%	758.3%	781.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営 に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

11 会計監査人による監査

当社は、連結計算書類について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結計算書類の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結計算書類の表示及び記載内容を一部追加・変更しています。

12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表 者の確認

当社の代表取締役は、2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

<http://www.pru-holding.co.jp>